証券コード 5887

2025年３月６日
（電子提供措置の開始日 2025年３月６日）

株 主 各 位

京都市伏見区竹田西段川原町１３１番
株 式 会 社　　光 響
代表取締役 CEO　住村　和彦

第 17 期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　https://www.symphotony.com/
（上記の当社ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「ＩＲ情報」をご選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト　https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名（光響）又は証券コード（5887）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／ＰＲ情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年３月26日（水曜日）午後６時までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

１．日　　時　2025年３月27日（木曜日）　午後３時

２．場　　所　京都市伏見区竹田西段川原町１３１番
当社本社会議室

３．目的事項

報告事項　第17期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)事業報告の内容報告の件

決議事項

第１号議案　第 17 期(2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで)計算書類の承認の件

第２号議案　取締役４名選任の件

以　上

○　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

○　電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

○　ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　　第 17 期（2024 年１月１日から 2024 年 12 月 31 日まで）計算書類の承認の件

会社法第 438 条第２項の規定に基づき承認をお願いするものであります。

本議案の内容につきましては、提供書面 10 頁から 12 頁をご参照ください。

第２号議案　取締役４名選任の件

現在の取締役４名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役４名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所有株式数
1	住村（すみむら）　和彦（かずひこ） （1979 年５月１日）	2009 年４月 2011 年７月	合同会社光響（現当社）創業　代表社員就任 当社代表取締役就任（現任）	30,000 株
2	松永（まつなが）　啓吾（けいご） （1982 年９月６日）	2007 年４月 2021 年４月 2025 年１月	株式会社三井住友銀行 入社 当社取締役就任（現任） 日本マイクロ光器株式会社　代表取締役就任（現任）	０株
3	吉川（よしかわ）　達彦（たつひこ） （1962 年 11 月 29 日）	1986 年４月 2023 年８月 2023 年９月	株式会社キーエンス入社 当社入社 当社取締役就任（現任）	０株
4	原（はら）　健太（けんた） （1979 年 11 月９日）	2002 年４月 2022 年３月	日本電産株式会社 入社 当社取締役就任（現任）	０株

(注)　各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

（提供書面）

事　業　報　告

（自　2024年　1月　1日
　至　2024年12月31日）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

当事業年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ及び中東の不安定な情勢長期化、中国経済の停滞、不安定な為替変動など不透明な状況が継続いたしました。

一方、我が国においては、所得環境改善に加え、インバウンド消費が盛り上がりを見せるなど明るさが見え始めましたが、円安に伴う資材コストの上昇など懸念材料が散見される状況となりました。

このような状況下、当社は持続的な事業拡大に向けた人材育成の強化、効果的なWebマーケティング及び展示会への出展等による販売活動の強化を行いました。更に、当社の主要販売先である民間企業及び大学・国立研究開発法人向けのレーザー関連製商品の需要が堅調に推移したことで、売上高は1,740,433千円（前年同期比20.0％増）となりました。また、製商品の品質を維持しつつ調達コストの削減に注力したこと、人材採用のタイミングを見直し、管理費用のコントロールを行なったことから、営業利益は103,583千円（前年同期比3.7％増)、経常利益は135,915千円（前年同期比11.1％増)、当期純利益は97,847千円（前年同期比32.4％増）となりました。

（２）設備投資等の状況

当事業年度中の設備投資のうち、主要な新増設設備の内容は次のとおりであります。

本社オフィス内装工事	32,361千円（本社）
光学系（レーザー穴あけシステム）	11,440千円（メーカー事業）
UV レーザー加工装置	5,660 千円（メーカー事業）
キュービクル電気設備	5,618 千円（メーカー事業）

（３）資金調達の状況

当事業年度中に、運転資金を目的として金融機関より短期借入金の調達を行いました。

当事業年度中の短期借入金の増加額は、80,000千円となりました。

（４）対処すべき課題

当社経営理念である「光・レーザー技術で社会を豊かに」の実現に向け、以下の課題に対する諸施策を講じることで、事業の強化を図ってまいります。

①マーケティングと営業組織の強化

新商品情報の発信・顧客利便性を追求したウェブサイトの構築を引き続き推進し、顧客接点の拡大を図ります。また、直販営業部隊の増強と育成を強化することで、売上の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

②製品開発力強化

技術開発部門の組織体制を整備し、市場・業界・顧客分析を製品開発に活かすことで、開発力の向上を図ります。また、顧客ニーズに即した製品提供を目指し、競争力の強化につなげてまいります。

③適切なコーポレートガバナンス体制の強化

業務プロセスの改善、内部管理体制の強化を継続的に推進し、健全で透明性の高い経営を行うことで、株主やお客様など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を守るよう努めてまいります。

（５）財産及び損益の状況

区分	第14期 (2021年12月期)	第15期 (2022年12月期)	第16期 (2023年12月期)	第17期(当期) (2024年12月期)
売上高（千円）	746,204	1,185,224	1,450,295	1,740,433
経常利益（千円）	41,941	69,336	122,285	135,915
当期純利益（千円）	30,028	45,172	73,930	97,847
1株当たり当期純利益（円）	100.10	150.57	246.43	326.16
純資産（千円）	200,896	246,295	320,074	418,190
総資産（千円）	441,584	457,526	547,929	874,164
1株当たり純資産（円）	669.65	820.99	1,066.92	1,393.97

（注）１．2023年３月23日付で普通株式１株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（６）特定完全子会社に関する事項

該当事項はございません。

（７）親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はございません。

（８）主要な事業内容

当社はレーザーに関わる企業、技術者・研究者が当社を通じて繋がるプラットフォームを提供するためレーザー業界に特化して事業を行っております。なお、当社は「レーザー関連製商品の販売及びその関連事業」の単一セグメントですが、「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念を実現させるため、光・レーザーに特化した情報提供等の周辺事業についても展開しております。

【レーザー関連事業】

①商社事業

レーザー関連商品を海外及び国内のメーカーから仕入れ、企業及び大学・研究機関向けに販売

をしております。当社の強みとして、国内外の多岐にわたるメーカーからの仕入ルートを確保していること、更に10万品以上のレーザー関連商品の取扱いがあり、お客様のニーズに沿った商品を届けられる体制を整えております。主要な商品としては、センシング・計測機器（ライダー等）、光学素子（ミラー、レンズ、フィルター等）、レーザーモジュール（半導体レーザー等）を販売しております。

②メーカー事業

弊社オリジナルのレーザー関連製品を自社開発し、顧客に販売するメーカー事業を行っております。製品は、レーザーマーカー（レーザー印字機）、レーザークリーナー（レーザーサビ取り機）、レーザー切断機、レーザー溶接機といったレーザー加工機やビームプロファイラ（レーザーのビーム径や強度を測定する機器）を中心に開発、製造、販売しております。当社の特徴としては、世の中で必要とされるレーザー製品のカスタムや開発を自社で行い、顧客が必要としているレーザー製品を提供できることです。

③その他レーザー関連事業

自社サイトでのレーザー関連事業、製品・サービスの紹介に加え、レーザーに関する情報サイト「Optipedia」及び「Optinews」での幅広い情報の発信とレーザー・光学の動画学習サービス「OptiVideo」の運営にてより多くの方がレーザーに関する知識を習得できるよう取り組みを行っております。

また、レーザーに関する専門知識を有する求職者と当該人材を必要としている求人企業とのマッチングを行えるよう、レーザーに特化した有料職業紹介事業を行っております。

（９）主要な営業所

名称	所在地
本社	京都市伏見区

（注）当社は、2024年３月３日付で本店所在地を「京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637番地」から「京都市伏見区竹田西段川原町131番」へ変更しております。

(10) 従業員の状況（2024年12月31日現在）

従業員数(名)	前期末比増減（名）	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
23（23）	12（１）	38.3	2.5

（注）１.従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員は除く）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２.従業員の増加は、主として持続的成長のための販売活動強化を行うため、人材採用を行ったものであります。

（11）主要な借入先の状況（2024年12月31日現在）

借入先	借入残高（千円）
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社京都銀行	80,000

（12）その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はございません。

２．会社の株式に関する事項（2024年12月31日現在）

（１）発行可能株式総数　　1,200,000株

（２）発行済株式の総数　　300,000株

（３）株主数　　4名

（４）大株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
株式会社リビレ	210,000株	70.00％
住村 真梨	59,900株	19.97％
住村 和彦	30,000株	10.00％
有限会社ティ・エス・ディ	100株	0.03％

（５）その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

（１）当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はございません。

（２）当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の内容等

該当事項はございません。

４．会社役員に関する事項

（１）取締役及び監査役の状況

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役CEO	住村 和彦	
取締役CFO	松永 啓吾	当社管理本部長
取締役COO	吉川　達彦	当社事業本部長兼ライダー部長兼レーザープロセシング部長
取締役	原　　健太	当社マーケティング部長
監査役	小谷　晋一	プロソフィー合同会社 代表社員 会計事務所プロソフィーアカウンティング 代表 株式会社RUTILEA 取締役 iHeart Japan株式会社 監査役 日本公認会計士協会 京滋会 幹事 株式会社京都創薬研究所 監査役 京越株式会社 取締役 株式会社カスタムジャパン　監査役

(注)１．監査役小谷晋一氏は、社外監査役であります。

２．監査役小谷晋一氏は公認会計士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（２）責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

（３）補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

（４）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

（５）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

定時株主総会で決議された報酬限度額以内で、以下に基づき、取締役会で決定しております。

取締役の報酬は業績向上と株主利益への貢献を実現するため、月例の固定報酬を、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案して決定するものとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2023年９月１日開催の臨時株主総会において、年額7,000万円以内と決議されております。

監査役の報酬の額は、2022年３月１日開催の第14期定時株主総会において、年額1,000万円以内と決議されております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役	53,640千円	53,640千円	-千円	-千円	４名
社外監査役	2,880千円	2,880千円	-千円	-千円	１名
合　計	56,520千円	56,520千円	-千円	-千円	５名

（６）その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

（７）社外役員に関する事項

① 重要な兼職と当社との関係

社外監査役小谷晋一氏は、４．会社役員に関する事項（１）取締役及び監査役の状況に記載する重要な兼職がありますが、当社とこれらの法人との間には、取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況及び社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
社外監査役	小谷晋一	当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地に基づき、適宜発言を行なっております。

以上

貸 借 対 照 表

2024 年 12 月 31 日現在

(単位：円)

科　目	金　額	科　目	金　額
【資産の部】		**【負債の部】**	
流動資産	**(689,639,026)**	**流動負債**	**(444,637,687)**
現金及び預金	145,283,417	買掛金	137,893,368
電子記録債権	11,197,855	短期借入金	180,000,000
売掛金	312,821,533	未払金	31,792,311
商品及び製品	65,785,072	未払費用	4,224,695
仕掛品	16,706,539	未払法人税等	25,374,800
原材料及び貯蔵品	37,321,032	契約負債	23,313,754
前渡金	86,054,512	預り金	6,901,225
前払費用	3,780,439	賞与引当金	24,600,034
その他	10,688,627	その他	10,537,500
固定資産	**(184,525,926)**	**固定負債**	**(11,336,663)**
有形固定資産	**(143,292,129)**	長期未払費用	1,583,325
建物	30,721,209	資産除去債務	9,753,338
機械及び装置	94,823,831	**負　債　合　計**	**455,974,350**
工具、器具及び備品	17,747,089	**【純資産の部】**	
		株主資本	**(417,805,200)**
無形固定資産	**(6,941,000)**	**資本金**	**(15,000,000)**
その他	6,941,000	**利益剰余金**	**(402,805,200)**
		その他利益剰余金	(402,805,200)
投資その他の資産	**(34,292,797)**	繰越利益剰余金	402,805,200
投資有価証券	2,688,700	**評価・換算差額等**	**(385,402)**
出資金	10,000	その他有価証券評価差額金	385,402
長期前払費用	4,750,000		
繰延税金資産	17,444,097		
その他	9,400,000		
		純　資　産　合　計	**418,190,602**
資　産　合　計	**874,164,952**	**負 債 及 び 純 資 産 合 計**	**874,164,952**

損　益　計　算　書

自　2024 年　1 月　1 日

至　2024 年 12 月 31 日

(単位：円)

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		**1,740,433,984**
売　　上　　原　　価		**1,203,379,565**
売　上　総　利　益		**537,054,419**
販売費及び一般管理費		**433,471,386**
営　業　利　益		**103,583,033**
営　業　外　収　益		
受取利息	12,487	
受取配当金	28,655	
補助金収入	38,653,000	
その他	493,095	39,187,237
営　業　外　費　用		
支払利息	923,624	
支払保証料	11,641	
為替差損	5,688,482	
その他	231,424	6,855,171
経　常　利　益		**135,915,099**
特　別　損　失		
投資有価証券評価損	256,100	
その他	6,423	262,523
税引前当期純利益		**135,652,576**
法人税、住民税及び事業税	45,487,100	
法人税等調整額	△ 7,681,872	37,805,228
当　期　純　利　益		**97,847,348**

株主資本等変動計算書

自　2024 年　1 月　1 日

至　2024 年　12 月　31 日

(単位：円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	15,000,000	304,957,852	304,957,852	319,957,852	117,049	117,049	320,074,901
当期変動額							
当期純利益		97,847,348	97,847,348	97,847,348			97,847,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					268,353	268,353	268,353
当期変動額合計	―	97,847,348	97,847,348	97,847,348	268,353	268,353	98,115,701
当期末残高	15,000,000	402,805,200	402,805,200	417,805,200	385,402	385,402	418,190,602

個別注記表

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1． 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

商品及び製品	個別法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～22年
機械及び装置	５年～10年
工具、器具及び備品	４年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分）５年（社内における利用可能期間）

3． 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4． 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5． 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、レーザー関連の製品及び商品の販売および保守サービスの提供を主として収益を得ております。
当該販売については、顧客に引き渡された時点又は検収時点で収益を認識しております。
ただし、当該国内の販売のうち、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間である取引については、出荷時点で収益を認識しております。
また、保守サービス等の役務提供について、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　119,596,523 円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	300,000	－	－	300,000

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

棚卸資産評価損	3,229,349 円
賞与引当金	8,487,012 円
賞与社会保険料	1,360,578 円
未払事業税	2,786,496 円
その他	1,783,660 円
繰延税金資産小計	17,647,095 円
評価性引当額	－ 円
繰延税金資産合計	17,647,095 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 202,998 円
繰延税金負債合計	△ 202,998 円
繰延税金資産の純額	17,444,097 円

Ⅵ 金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、資金計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程又は与信管理規程等に従い、信用リスクを管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。運転資金は短期借入金、設備投資に必要な資金調達は長期借入金で行っております。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,688,700	2,688,700	－

３．金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	2,688,700	－	－	2,688,700
資産計	2,688,700	－	－	2,688,700

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

Ⅶ 収益認識に関する注記

顧客から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額　1,393円97銭

② 1株当たり当期純利益　326円16銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2025年１月27日開催の取締役会において、日本マイクロ光器株式会社の発行済株式の100％を取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2025年１月30日に株式を取得しております。

（１）企業結合の概要

①被取得株式企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得株式企業の名称：日本マイクロ光器株式会社
事業の内容　　：光学、分光機器の研究製造ならびに販売
資本金　　：20,200千円

②企業結合を行なった主な理由

当社におきましては、光・レーザーに関わる企業、技術者・研究者が当社を通じて繋がるプラットフォームを提供するためレーザー業界に特化して事業を行っております。「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念の実現に向け、レーザー関連製商品の販売のみならず、レーザーに特化した情報提供等の周辺事業についても展開しております。

日本マイクロ光器株式会社は、高精度な計測用光源として最適な超高安定・高出力周波数安定化ヘリウムネオンレーザーを開発し、製造・販売しております。
当社は日本マイクロ光器株式会社の技術力、事業内容および取引実績などを高く評価しており、日本マイクロ光器株式会社の全株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

③企業結合日

2025年１月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100％取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　　378,000千円
取得原価　　378,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　26,773千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、日本マイクロ光器株式会社の株式取得に要する資金の充当として、以下のとおり2025年１月30日付で金融機関から借入を行いました。

（１）借入先	京都中央信用金庫
（２）借入金額	金400,000千円
（３）借入金利	基準金利＋スプレッド
（４）借入実行日	2025年1月30日
（５）借入期間	７年
（６）担保の有無	無担保・無保証

監　査　報　告　書

2024年1月1日から2024年12月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年3月3日

株式会社光響

監査役　小谷　晋一　　㊞